ごあいさつ

ぎふの木ネット協議会 会長　吉田芳治

「特別フォーラム開催報告 ～最先端「鳥取モデル」に学び、岐阜モデルの実現へ～

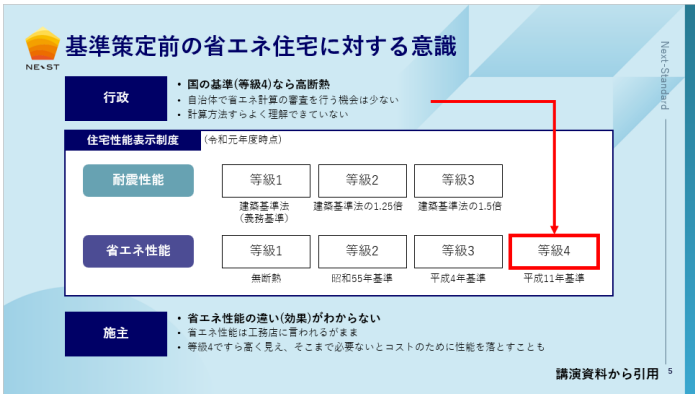
7月23日にぎふの木ネット協議会では初めて岐阜県との共催で県庁のミナモホールで特別フォーラムを開催致しました。
今回は鳥取県の住宅政策課の林様をお招きし「最先端事例としての鳥取モデル」を詳細にわたってご説明いただきました。
以下要点のみ、今回もAIを利用してまとめてみました。
ぎふの木ネット協議会の今後の方向性がはっきり見えて参りました！！

特別フォーラム「最先端『鳥取モデル』に学ぶ」：住宅業界の課題と官民連携による地方創生への展望

1. 基調講演：鳥取県の紹介と「鳥取モデル」の背景

基調講演として、鳥取県生活環境部暮らしの安心局住宅政策課の課長補佐である林琢磨様が登壇し、「官民連携を進める鳥取県高省エネ住宅ネットの取り組み」について講演した。まず、鳥取県の紹介が行われた。

- 人口・地理：全国で最も人口が少ない県（約53万人）で、大阪から車で2時間半、東京からは飛行機で1時間ほどの距離にある。
- 文化・観光：「まんが王国とっとり」を標榜し、水木しげるロードや、建て替え中のコナン記念館などが人気を博している。鳥取砂丘や温泉地も有名。続いて、本題である「鳥取モデル」、すなわち「鳥取県高省エネ住宅ネスト（NE-ST）」の取り組みについて、その背景が説明された。

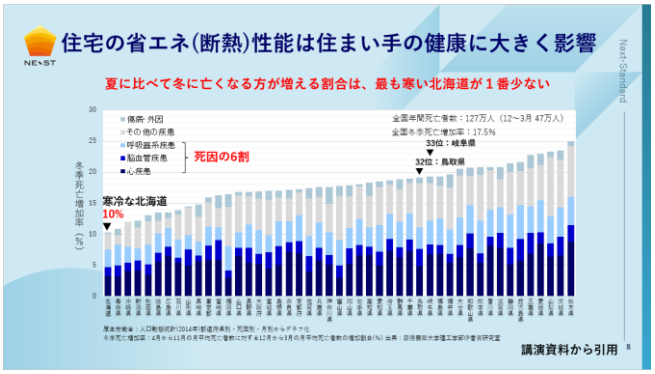


- NE-ST以前の状況：行政側は当時の国の基準で十分高断熱だとと考え、省エネ計算にも不慣れだった。
一方、施主である県民も国の等級4を高断熱と認識し、それ以上の性能の違いを理解していなかった。
- 取り組みのきっかけ：平成31年2月、民間の協議会が開催した懇談会で、慶應大学の伊香賀教授の講演を聞き、住宅性能と健康の密接な関係に衝撃を受けたことが「目から鱗」の体験となり、県として本格的に取り組むきっかけとなった。
- 制度設計：当初は基準策定のみの予定だったが、知事の「後押しする施策がいるんじゃないか」との一言で、急遽補助制度もセットで設けることになった。この「基準」と「補助金」のセットが、円滑なスタートの大きな要因となった。

2. 官民連携による「鳥取県高省エネ住宅ネスト（NE-ST）」制度の創設理由

林様は、県が国の基準を上回る独自の基準を策定した理由を、以下の3点に整理して説明した。

1. 健康への影響：住宅の省エネ・断熱性能が健康に大きく影響するという認識が深まった。
- 冬季死亡率：寒冷地の北海道や青森より、鳥取や岐阜のような地域の方が冬に亡くなる方の割合が高い。この差は住宅の断熱性能にあると推測される。



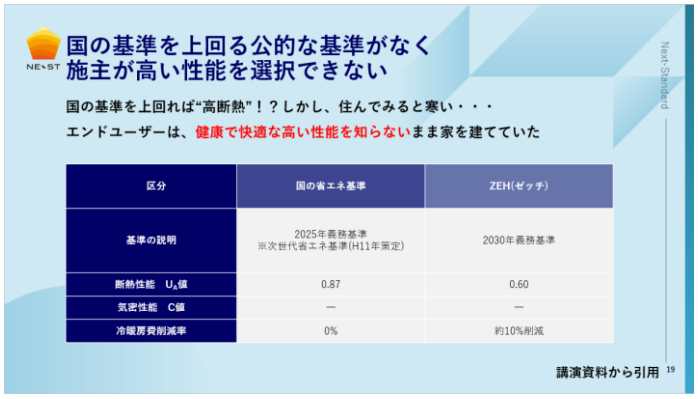
ぎふの木ネット通信
2026.8

- ヒートショック：家庭内でのヒートショックによる死亡者数（1万9000人）は、交通事故死者数を大幅に上回る。
- WHOの勧告：WHOは冬の室温を18度以上に保つよう強く勧告している。
- 健康改善効果：喘息やアトピーなどの症状が室温によって有意に改善するというデータも示された。

この健康への強い意識から「鳥取健康省エネ住宅」と名付けられた。



2.経済性の課題：当時の国の省エネ基準（等級4）の住宅では、家全体を快適な温度に保つと電気代が高額になる。
これに対し、鳥取県の基準（例：TG2）では、比較的少ないエネルギーで家全体をムラなく温めることが可能である。



3.施主への選択肢の提供：国の基準を上回る「高断熱」住宅でも寒さを感じるケースがあり、エンドユーザーがより高い性能を知らないまま家を建ててしまう状況を変えるため、公的な基準が必要だと判断された。

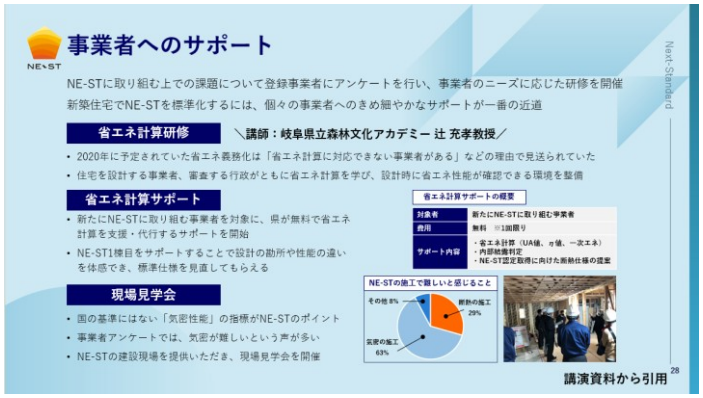
3. NE-ST制度の技術基準・補助金と普及戦略

NE-ST制度の具体的な内容と、その普及に向けた多角的な戦略が紹介された。

- 技術基準：国の省エネ基準（UH値0.87）に対し、NE-STはTG1（0.48）、TG2（0.34）、TG3（0.23）と3段階の高性能な基準を設定。
  特に、国の基準にはない気密性能（C値）の基準を「1.0」と定めている点が重要。
  気密が低いと断熱効果が十分に発揮されないためである。
- 補助金制度：NE-ST住宅に対し、TG1で60万円、TG3で最大100万円を助成。
  県産材利用などのメニューと組み合わせることで、合計で最大200万円の補助が可能。

先着順ではなく、年度をまたいで利用できる2年予算の仕組みが事業者に好評である。



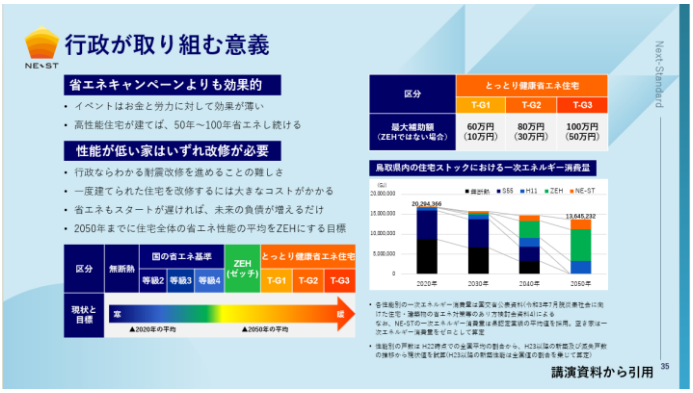


- 事業者向け支援：普及のため、事業者への手厚いサポートを実施。
- 省エネ計算研修会（岐阜県立森林文化アカデミーの辻先生も講師として招聘した縁がある）
- 県の職員が無料で計算を代行するサポート制度
- 気密施工の現場見学会
- 消費者向け普及啓発：エンドユーザーが性能を実感できるよう、様々な工夫を凝らしている。
- NE-ST体感ハウス：国の基準の小屋とNE-ST基準の小屋を並べ、冬場の暖かさの違いを体感してもらうイベントを実施。
- NE-ST体感コテージ：キャンプ場にNE-ST基準のコテージを設置し、宿泊体験を提供。
- ネストトリビア：実際に住んでいるユーザーからの「冬でも薄着で過ごせる」「こたつが要らなくなった」といった面白い声をまとめた小冊子を作成・配布。
- 金融機関との連携：地元の金融機関と連携し、NE-ST基準の住宅ローン金利を0.1%優遇する取り組みも行っている。

これらの取り組みの結果、県内の新築住宅に占めるNE-STレベルの住宅の割合は現在約6割に達しており、順調に普及が進んでいる。

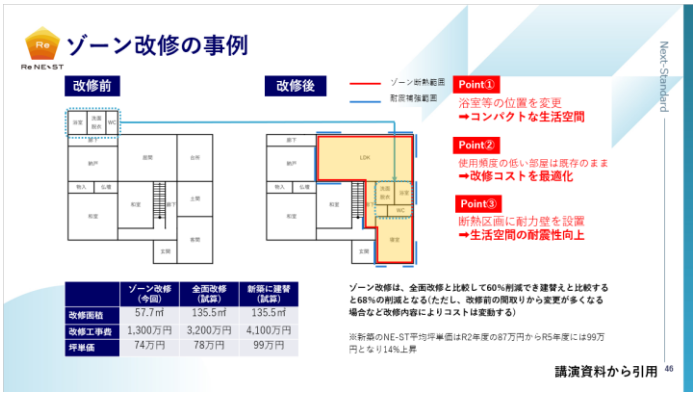
4. 既存住宅改修「リネスト（ReNE-ST）」と他施設への展開

新築だけでなく、既存住宅の断熱化も重要な課題として取り組まれている。



- リネスト（ReNE-ST）の概要：県内の住宅の9割以上が国の現行省エネ基準を下回る現状を受け、既存住宅の断熱改修を促進する「リネスト」制度を創設。以下の3つの補助メニューを用意している。

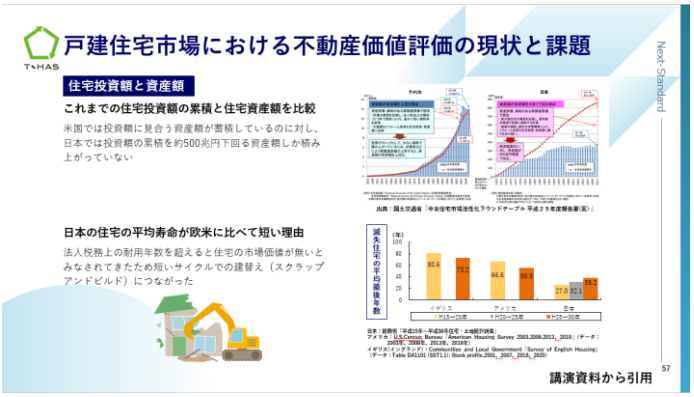
1.全面改修：補助額150万円
2.ゾーン改修：補助額100万円。大きな家で生活空間をコンパクトにまとめて断熱する、地方の実情に合った改修方法。
3.国の省エネ基準改修：補助額50万円



- コスト削減事例：ある事例では、全面改修なら3200万円、建て替えなら4100万円かかるところを、ゾーン改修によって1300万円にコストを抑えることができた。
- 他施設への展開：NE-STの取り組みは住宅に留まらず、賃貸アパート、公営住宅（岩美町で第一号が完成済み）、保育施設、福祉施設、宿泊施設などにも広がっている。賃貸住宅では、家賃を少し高く設定しても光熱費削減分で入居者にメリットがあるシミュレーションも示された。

5. 住宅資産評価システム「T-HAS」と中古住宅市場の活性化

講演の最後に、日本の住宅市場の構造的な問題に切り込む「T-HAS（タス）」の取り組みが紹介された。



- 日本の住宅市場の問題点：木造住宅が築22年ほどで資産価値がゼロと評価される「スクラップ＆ビルド」の慣行により、住宅への投資が資産として積み上がらない「失われた500兆円」という問題が存在する。
- T-HASの目的と仕組み：T-HASは、ZEHやリノベーションといった性能向上のための投資を、中古市場で正当に評価するための仕組み。

これにより、従来は価値がゼロとされた古い住宅でも、適切な改修が行われていれば、その価値が評価額に反映される。



- 評価事例：実際に、築58年の住宅を耐震・断熱改修したところ、T-HASで評価すると約2000万円の価値がつき、実際の取引価格に近い結果となった。
- 推進体制：この仕組みは、宅建協会や建築士会、行政などが参加する「鳥取県住宅ストック性能向上コンソーシアム」が主体となって普及を進めている。

NE-ST、ReNE-ST、そしてT-HASという三位一体の取り組みを通じて、新築から既存、そして資産評価まで一貫した政策を展開し、空き家の利活用や中古住宅流通の活性化を目指していることが示された。

結論

私達の目指すものは、今回の鳥取モデルを参考にさせていただき、当地域によりマッチする新築・非住宅・リノベにわたる岐阜モデルの構築にあります。
大きな挑戦ですが産官学連携で達成したあかつきには、業界の大きなゲームチェンジャーになると同時に、山側である川上側から川下に至る、持続可能なサプライチェーンにつながる画期的なモデルとなります。
皆様方是非ご一緒に！

（ぎふの木ネットメルマガ　No.96 より）

熊本地震に想う事

またもやデジャブの感覚

7月28日熊本で大きな地震が発生して今現在も大変な状況です。
TV報道によると真夏の地震で冷房がなく、電気もなく、水も十分でない環境で被災者は困難を極めています。
その後お盆のさ中、千葉の水害が発生致しました。車が水没し、それを救出するリアルな映像にビックリしました。
災害は忘れた頃にやってくると言われますが、最近では毎年の様に発生しております。
この感覚は一昨年の能登地震の時に感じたデジャブの感覚です。2年と7ヵ月振りです。

以下は、2年7ヵ月前、メルマガに載せた文面を紹介します。

29年前のデジャブ



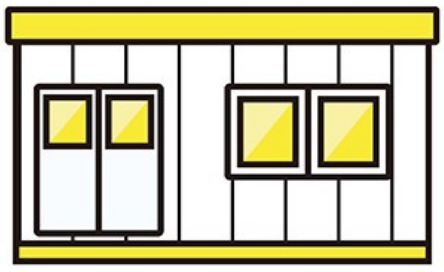
本年1月1日まさに元日の午後4時10分に能登半島地震が起きました。
マグニチュード7.6、死者240人超、全壊戸数8,800戸、日を追うごとに被害の甚大さが拡大して参りました。
私自身今回の地震についての報道がされる中で、ビニールハウスの中で生活をしてみえる被災者のニュースに接し大きな衝撃を受けました。まさに今から29年ほど前の1995年1月17日の早朝に起きた阪神淡路大震災の恐怖に満ちた映像が脳裏をよぎりました。
当時、マンションの1Fに住んでいた私は大きな揺れに目を覚まし、咄嗟に家族の安全を考えました。
死者6,400名超、全・半壊戸数なんと25万戸超、はじめて経験した大災害が今回の能登半島地震の際にまさしくデジャブのように蘇りました。
時代が進化し、耐震化も進んだはずなのに何故？
近年の多くの震災から学んだ事は殆どなかったのか？
自然の猛威の前で人間はかようにして無力なのか？
現在でもこの思いが私の頭の中を大きく支配しております。

被害の状況



阪神淡路大震災と類似性が高いのは亡くなられた方の原因です。
阪神淡路では役8割近くが圧死で亡くなられており今回も、圧死・窒息・凍死・外傷ショック等含めますと90%以上となり、建物の倒壊が大きな要因となっています。
また倒壊の原因として挙げられるのが、古い木造住宅を中心に新耐震基準を満たしていない住宅が約5割を占めていたという事です。
過疎地で高齢者が多い地域に共通する現象です。

仮設住宅と水問題



地震後2ヶ月以上経っても1万1千人余りの方が、避難所や親戚等に身を寄せられており仮設住宅に対する申請が8,000戸ほどに対し年度末に4,600戸着工となりますが、この分の完成も夏ごろしか目処が立っていません。
すべての完成には年内くらいかかるのではと思われます。スピード感に欠けると感じるのは私だけでしょうか？



また今回の地震で特にその脆弱性が露呈したのは水問題でした。
人はまず水が無ければ生きていけません。震災後3週間経っても5万戸位が断水状況となっていました。

次の地震は？



当地岐阜に於いては近年大きな地震災害は起こっていませんが、今から約130年ほど前濃尾震災が起こっています。
その時のマグニチュードは8.0です。阪神淡路大震災が7.2、関東大震災で7.9。
いかに大きな地震であったか想像でき、この地震では7,000人以上が亡くなり全壊焼失家屋が14万戸以上に達しています。
その時の根尾谷断層では6mのズレが生じました。



つぎ起こる可能性として南海トラフ地震が予測されていますがこの地震での岐阜市での災害予想として震度6強、全壊11,000戸、死者300～400人と予想されております。
また南海トラフ地震は、1,600年以降ほぼ100年おきに起こっています。
直近では終戦直後1946年の昭和南海地震でやはり1,300人位が亡くなっています。
その後80年近く経っており、確率的には高まってきていると感じます。

しからば何を為すべきか？

私達は何をすべきか？またそれが社会の為にもなりビジネスとしても成り立つ方向性を見つける必要があります。

①仮設住宅の開発

現状を参考にするとスピード感が大きな問題となっています。
また平常時はどの様に管理していくのかどのタイプの仮設住宅が求められるのか緊急用の仮設住宅or中長期使用を想定した仮設住宅販売なのかリースなのか、いずれにしても行政側との調整が必要となります。

②耐震リノベ、空き家対策

耐震リノベで、どこまで耐震等級を上げる事ができるのか、まずインスペクション体制そして耐震メニューの整備が必要です。
これに対しては、ぎふの木ネット グリーンリノベ部会にて今後対応して参ります。

③災害に強い住まい

省エネ仕様で且つ災害に強い住まいの開発に協議会として全力で取り組みます。
今回の様に群発性の地震にも耐えられる様、耐震のみならず制震の機能も必要とされます。
また電気や水の確保の為、太陽光発電や蓄電池あるいはV2H(EVと住まいの連携)そして雨水の利用等も考えなければならないかと存じます。

当時この様な思いで文章をしたためておりますが、今まさにこの文章を書いている時にも南海上に新しい台風がいくつか発生しております。
集中豪雨や台風の増加には地球温暖化が関係していそうです。

世界の森林減少。しかしCO_2吸収量は？



1992年に世界の陸域の33%を森林が占めたが、2022年には31%と2ポイント減りました。
樹木を伐採したり、焼いたりする人間活動が原因です。
「世界で年間1,000万ヘクタールの森林が消失し、損失は世界のGDPの10%に相当する」と言われています。中国やアジアそして欧州でも植林活動や放牧地が減り森林が増えています。
森林減少が著しいのは南半球で、南米とアフリカでは過去30年で2.4億ヘクタールが失われています。ブラジルでは食肉や大豆の生産の為、又アフリカでは燃料調達やカカオなどの農作物生産の為に森林破壊が進んでいます。



しかし世界の森林が吸収するCO_2の量は増えています。
森林自体は伐採や火災により減っていますが、年間のCO_2吸収量は50年前から約50億トン増えています。
地球温暖化の影響で光合成が活発になっています。大気中のCO_2濃度は、18世紀の産業革命以降上昇が続いており、約50%ほど増えています。
熱をため易いCO_2の濃度が高まれば、温暖化を引きおこす。寒冷地の植物が、気温上昇によって活発にCO_2を吸収しています。

しかし日本の森林は？



日本は森林面積が2,500万ヘクタールでほぼ変わらないのにCO_2吸収量は2003年頃1億1,000万トンをピークに減り続け、2022年には6,000万トンを割り込み、20年間で4割ほど減っています。
森林面積を維持できても適切な管理を怠ればCO_2の吸収量が減る代表例が、国土の2/3を森林が覆う日本です。原因は木の高齢化で樹齢が50年以上になると成長しにくくなり吸収量が急激に下がるからです。
（日本の人工林の半数超が50年生を超えている）

温暖化がもたらすもの

CO_2増加による温暖化でどんな事が起こっているのか？

夏の気温上昇、雨量増加



近年日本の太平洋を流れる黒潮の流れが変わり南に大きく迂回する「大蛇行」が見られています。「黒潮大蛇行」により夏の関東や東海で猛暑になったり降水量が増えたりしています。
ここ数年、東海地方沿岸の海面温度が平均約3℃上昇し、陸上の気温も関東から東海にかけて上がっていました。何といっても官民連携で進める健康省エネ住宅「NE-ST」の取り組みがあり、リノベ版の「Re NE-ST」も用意されており、何といっても官民連携で進める健康省エネ住宅「NE-ST」の取り組みがあり、リノベ版の「Re NE-ST」も用意されており、産官学連携の下で健康に対するエビデンスもしっかり用意されており、消費者に対して地域の有位性だけでなく、圧倒的コスパや説得力を感じる事ができます。

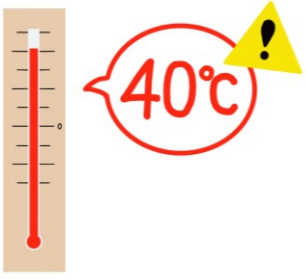
水資源に忍びよる危機

この夏は一部で水不足が起きた一方、九州・東北などで記録的な豪雨に見舞われ、水のリスクが表面化しています。日本は「水資源に恵まれた国」と言われていますが必ずしもそうではなく、年降水量は世界平均の2倍位ですが、人口1人当たりでは平均の1/3。
ここから蒸発量を引いた水資源量は1人当たり3,350㎥と世界平均の約半分にとどまっています。
地域による差も大きく、首都圏の1人当たり水資源量は中東諸国並み。
一方、北海道や山陰、南九州では首都圏の10倍を超え、水害の頻発と裏腹の関係にあります。
温暖化により短時間で猛烈に降る雨が増える半面、雨の降らない日も増えています。
気候の極端化は洪水の増加に加え渇水リスクも高めているとの予測もあり、水の危機は気候変動と並び地球規模の課題であり、今や世界の20億人が安全でない飲料水源を使い、7億人が慢性的な水不足に悩んでいます。
空気と同じ当たり前の水がこれから大きな問題となりそうです。



汗で体を冷やせない日常に

今年8月5日に群馬県伊勢崎市で国内最高の41.8℃が記録され、40℃を越える場所が相次ぎました。
一時岐阜県多治見市が日本一暑い町として有名となりましたが、最近ではそれ以上の気温が相次ぎ殆ど話題にものぼらなくなりました。
最近では気温が健康な人の体温である36～37℃を超える日も多くなってきております。
温度が上れば人は汗をかきます。汗が体温を下げる仕組みは、皮膚の汗腺から出る汗の主成分の水で、空気に触れると蒸発し水蒸気となり、この時「気化熱」と呼ぶ熱を皮膚から奪うからです。
しかし温暖化で湿度や気温が高くなると、汗は蒸発せず体の熱は発散しないまま残ってしまいます。特に問題になるのは高い湿度で皮膚を流れる汗と空気の間では無数の水の分子が行き来しており、温度が高いと空気から皮膚に届く水分子が増え、汗は乾かずに体から熱を奪えなくなることです。



世界の平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇すると、インド、中国、アフリカに住む40億人が体の許容範囲を超える暑さに見舞われるという予測があります。
その結果、熱中症をはじめとする健康被害が多発する事につながります。
24年の世界の平均気温は産業革命前より既に1.0℃上昇しており、汗が体の熱を逃がす機能を失う世界が間近に迫っています。



そこで私なりの提言



現在は一旦脱炭素化に向け世界がまとまりかけた方向性が、トランプ政権の誕生により政策や価値感の混乱が生じています。
米国・EU・中国・インド等それぞれの国の事情で大きな差があります。
しかしこのままでは世界が決して望ましい方向に向かっていっているわけではない事は、まちがいありません。
自分達だけ良ければ、今さえ良ければ、そんなポピュリズム的な流れに乗って将来を担う人々に大きな負債を残していいのかという思いが募ります。

より具体的には

- 伐って、使って、植えて、育てるこのサイクルの高速回転
  →CO_2の吸収力の再成
- 住宅だけでなくあらゆる空間の木質化
  →CO_2の固定化（CCSよりはるかに安上がり）
- 再生可能エネルギー利用でエネルギー消費ゼロに向けた住まいの建設促進
  →排出エネルギーの削減、健康寿命の伸長
- 断熱リフォームの推進
  →熱中症予防や排出エネルギーの削減
- V2Hの促進
  →災害時も含めた対策
- 効率的な物流対策
  →配送時のCO_2を削減

できる事は山ほどありそうです。
皆様と共によりパワフルでスピーディーな実行に向けて努力致します。

まとめ・結論

ぎふの木ネットの活動の中でこれからのミッションの明確な課題は2つあります。

1つ目は先進的木材サプライチェーンの岐阜モデルの実現です

参考事例として7月のフォーラムでは、鳥取から県庁の職員の方をお招きして鳥取モデルのスタートから現在の状況まで詳しくお聞きしました。かなり進歩的で川上から川下迄の方々が、メリットのある魅力的なモデルでありました。我々はこれを模倣するのだけでなく更に発展させたモデルを構築したいと考えています。

2つ目は災害対策です。

当地区もしばらく大きな災害は起こっていませんが、特に地震については、いつ起きても不思議はありません。BCPも含めて災害時をシミュレーションして、万全な対策を構築したいと存じます。
大きな課題でハードルは高いですが、熱い志を持ち続け必ず実現する所存です。
更に

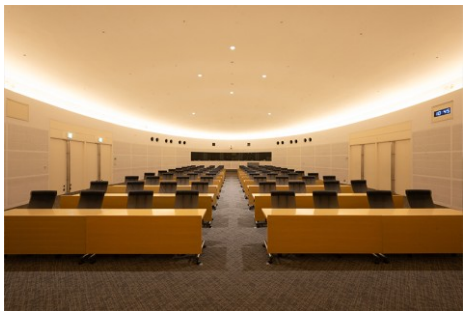
- 災害の防止
- 少子高齢化、医療費増大
- 脱炭素化、温暖化
- 空き家問題等

こうした社会課題が多くありますが、我々ミッション遂行の中で課題解決をビジネス化する事が可能となります。皆様是非ご一緒に。

（ぎふの木ネットメルマガ　No.97 より）

令和8年度　イベント予定

令和8年度行事予定についてお知らせいたします。



ぎふの木ネット年末特別フォーラム

R8年 12月3日(木) 13:30～16:30(受付12:30～)

会場:長良川国際会議場 5F 国際会議室

〒502-0817 岐阜県岐阜市長良福光2695-2 ☎ 058-296-1200



講師：慶應義塾大学

名誉教授　伊香賀 俊治 先生

1959年東京都生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業・同大学院修了。
（株）日建設計 環境計画室長、東京大学助教授、慶應義塾大学理工学部教授を経て、2024年より現職。博士（工学）。専門分野は建築・都市環境工学。主な研究課題は『住環境が脳･循環器･呼吸器･運動器に及ぼす影響実測と疾病･介護予防便益評価』。
日本建築学会副会長、日本LCA学会副会長を歴任。共著に『最高の環境建築をつくる方法』、『すこやかに住まう、すこやかに生きる、ゆすはら健康長寿の里づくりプロジェクト』、『“生活環境病”による不本意な老後を回避する―幸齢住宅読本』ほか



講師：鳥取短期大学

教授　槇原 章二 先生

熊本大学卒業。鳥取県庁に建築専門職として25年間勤務し、省エネ住宅基準「NE-ST」や中古住宅査定システム「T-HAS」の策定などを担当して退職。2026年より鳥取短期大学生活学科住居・デザイン専攻教授。専門分野は建築構造・建築材料。主な研究課題として住宅ストックの性能向上や流通促進、相続空き家対策などを手掛け、関連する論文や解説記事を発表している。

今回は、お二人のトークセッションの予定となっております。
詳しくは日付が近くなり次第追加でご報告させていただきます。

補助金情報



岐阜県から「令和8年度 ぎふの木で家づくり支援事業」補助金のお知らせが届きました。

詳しくは岐阜県
ホームページを ⇒
ご確認ください。

会員の方への情報を募集します



会員の皆様へのご報告として、ぎふの木ネット通信を発行し(年6回程度)、
協議会の活動報告などをお伝えしていきます。
今後は会員の皆様同士の情報共有を図るために、皆様からの貴重な情報を頂き、
その情報を会員の皆様へ周知したいと考えております。
展示会や近況など、お知らせしたい内容がありましたら、ぜひ事務局までご連絡ください。
(チラシなどの印刷物をご提供いただければ、ぎふの木ネット通信の中に同封して会員の皆様にお送りします。)

ぎふの木ネット協議会
協議会事務局:岐阜県羽島郡岐南町みやまち1-3
ヤマガタヤ産業(株)本社内　TEL 058-271-3111